

たかやなぎかつみと

発行責任者 高柳 勝巳
〒378-0055沼田市柳町2570-11
割田アパート2号
TEL・FAX 22-6860

議会ニュース

2010年 秋期
NO32号

HP <http://www.orahoo.com/ayumu-kai/>

Eメール kt.takyanagi-710@au.wakwak.com

椎坂バイパストンネル視察

昨年工事が始まり、延長約1600メートルの2号トンネルが半分ほど掘削が進んだということで現地を見てきました。

通過時間の短縮効果は、通常時14分が5分、積雪時25分が7分に短縮されるといいます。



去る7月1日深夜から翌日未明に掛けての「局地的ゲリラ豪雨」は、同じ市内では普通の雨だったのに、奈良町を含む池田地区には想像を絶する大きな被害をもたらしました。

写真は、舗装道路のアスファルトが流水で剥がされ、田んぼに土砂が流れ込んでしまった被災直後の現地の状況です。

第32号目次

私の一般質問	P2~6
災害に強い地域づくり	
セーフティネットが機能するまちづくり	
市長の公約の具体化について	
次世代育成支援行動計画（後期）について	
私の決算特別委の質疑	P7~8
乗り合いバスの状況と公共交通の検討	
公用車の効率的利用のための一括管理	
教育委員会会計処理問題	

お詫びと訂正

本来は、「議会ごと」にニュースを発行してきていましたが「夏号」が発行できませんでした。一般質問4つの報告の内5~6ページ掲載のものは6月議会での概要報告となります。ニュースの鮮度を落としてしまったことを深くお詫びいたします。

また、前号の最終ページの地域情報通信基盤整備は、補助金でなく「交付金」でした。正確さへの配慮を欠き、お詫び致します。

高柳勝巳の一般質問①

災害に強い自治体づくりに向けて

【質問の動機と趣旨】

7月に池田地区を襲った「局地的ゲリラ豪雨」は、これまで経験したことのない速度と激しさで当該地区に大きな被害をもたらしました。

今後も高確率で、局地的豪雨の襲来も充分考えられますし、過去に経験がなかったとは言え、今回の行政の対応には、いくつかの課題を抱えていると考え通告しました。

問い①：本年7月の池田地区集中豪雨による被害発生時からの一連の具体的対応について説明願います。

答え：●7月1日午後10時24分

発知新田町での床下浸水による消防署の出動を受け、消防団員の出動を要請するとともに、関係課職員を緊急招集し、状況を把握しながら、被災した道路の封鎖、土嚢設置、土砂上げ及び倒木処理などの応急対応を行いました。

●7月2日早朝～

復旧を本格的に開始し、関係区長から報告のあった被災箇所の復旧作業と調査を継続し、同時に関係区長との打合せ、県関係機関と協議を行いました。

●7月30日付 災害復旧経費に係る補正予算の専決処分を行い、8月上旬に一部箇所の工事を発注しました。

問い②：災害対策本部設置経過を伺います。

答え：

●7月2日午前8：30対策本部を設置し7月1日夜から2日未明にかけての対応状況並びにその時点で把握した被害情報を確認し、今後の対応について協議し、応急対応を実施することを決めました。

●午後4時、第2回災害対策本部会議を開催し、各部からの被害調査の結果及び対応状況の報告をもとに、今後の対応を協議しました。

●7月5日、第3回災害対策本部会議を開催し、新たな被害が発生していないので、災害対策本部を解散しました。

問い③：被災地域からの陳情に対する対応について伺います。

答え：7月12日に区長会池田支部長より「自然災害発生時における市への要望事項」また、上発知町中部・南部、奈良町地区役員の代表として3地区の区長より「上発知中部・南部水害状況及び復旧事業への要望」が提出され、災害時の緊急窓口の設置、相談体制の充実、被災箇所の復旧工事の内容、スケジュール等の要望をいただきました。

関係課で、現地調査、関係区長と事前打合せを実施した上で、8月19日に、関係区長をはじめ役員の方々に、今後の方針について回答をさせていただきました。

問い④：今回の災害対策での課題と今後の在り方について伺います。

答え：池田地区からも要望いただきましたように、災害発生時における地元との連絡窓口の一本化、明確化、さらには初動体制は災害対応を迅速かつ円滑に進める上で極めて重要ですので、災害対策本部の機能が十分発揮できるよう動員体制を中心に災害対策活動マニュアルを見直し、万全を期し



緊急を要する予算執行には？

9月定例会 専決処分報告

平成22年度一般会計補正予算
第11款 災害復旧費は、1億

思考模索

4,806万5,000円の追加で、農林水産施設災害復旧費では、池田地区を中心とする農地、農業用施設及び林道中沢線、林道富士見線など、121の被災箇所に対する災害復旧費です。

土木施設災害復旧費では、同じく池田地区を中心に利南地区、薄根地区、川田地区及び白沢町上古語父地区などにおいて、59箇所が発生した道路の流出、河川の災害等に対する災害復旧費で、期間的な制約からやむを得ず専決処分として措置させていただいたものです。

池田地区からの「要望書」の内容

2つの「要望書」が提出されましたが、要約して掲載します。

1. 速やかな復旧工事等の情報提供を！

地域で調査表を纏めた目的は、情報の共有化をすることで、地域の不安解消とスムーズな復旧を進めるためなので、早急に「説明される機会」を設けて欲しい。

2. 災害復旧にあたっての緊急窓口の設置

地域の人達の事を考えると『簡単でも良いから一刻も早く通れる道を開けてやりたい。』と考え、地域の人に出てもらい（緊急応急）工事をしたが、結局は市当局に迷惑をかけることになった。

現状を把握した時点で、今後の対応の話し合いを持つ必要性を感じた。

3. 市当局は地域の相談に親身に対応をしてほしい。課によって対応が違う。

区で被害状況を一覧表にまとめてきても「忙しいから」「国と対応しているから」と聞いてもらえない課があった。

地域の苦しんでいる人達になんと説明しようかと悩んだ。

4. 緊急連絡先の確立を！

（夜間の）洪水への対策としてホイルローダーを出して、土砂や流木の撤去を行った。オペレーター（操縦士）はプロでなく、照明もなく危険で保険もなかった。

5. 要望書の目的

今回の経験を今後活かして欲しい。



土石流が橋を崩壊させ交通を遮断させてしまった奈良の大倉地区の惨状



私が、さらに

聞きたかったこと

課題①被災地域との問題意識の「差」があったのでは？

7月2日から12日までの

再質問内容

10日間は、現地調査や地元の意見聴取をされながら一生懸命対応されたとの答弁ですが、では何故「緊急窓口が欲しい」とか

「市は親身になって対応して欲しい」という要望書が出されたのでしょうか？

（不安等が10日間で解消されなかった）

答え：私も職員も親身になって対応してきたと考えています。

課題②組織内での情報共有機能は？

問い：もちろん、それは要望を出された区長さんも評価と感謝をしているわけです。

そうではなくて、地元から出された要望を「沼田市という組織全体」できちんと受け止められたかどうか伺いたいのです。

（対応がバラバラだったのではないですか）

答え：現地には、様々な復旧に関する形態を考慮して、取り組まなくてはならないことが、多々ありますので現場によっては、残念ながら地元の方々に理解を得られなかった点もあるかとも思います。

課題③地元の自主判断への柔軟なカバーを

問い：深夜の災害急襲への「止む無き対応」へは、臨機応変に対応願いたいですが、解決済みですか。

答え：大丈夫です。

課題④災害対策本部の解散早すぎた？

問い：2日に立ち上げて3日間で解散してしまったので、「司令塔」がなく、関係者全員が右往左往してしまったと考えられないか。また、「現地対策本部」を置けば、被災者の時間的精神的負担は大幅に軽減されたと考えるがどうか。

答え：現地に対策本部を置くことの重要性は充分踏まえて、今後しっかりと活かしていきたいと考えています。

高柳勝巳の一般質問②

セーフティネットがきちんと機能する沼田市に向けて

【質問の動機と趣旨】

長引く景気の低迷と不安定雇用労働者の拡大により、全国でも沼田市でも最後のセーフティネットといわれる生活保護制度が危機に瀕しているため質問しました。

問：全国の生活保護世帯数は、厚生労働省の資料によるとH21年度で114万8766世帯、支給額は約3兆円に達しようとしています。

さらに、国民生活基礎調査によると、生活保護水準以下の低所得世帯で生活保護を受けていない世帯は229万世帯で、保護世帯の約2倍に上ると推計されています。

本市でも、この2年間で生活保護世帯数は、143から182世帯へ、扶助費の総額は約3億円から4億円と約3割の急増となっています。

生活保護者の急増の内容と対応策について伺います。

答：平成21年度末での被保護世帯数は、前年度と比較して34世帯の増加ですが、最近の経済情勢、とりわけ雇用情勢の悪化により、65歳未満の稼働年齢の方の相談や申請が増加の傾向です。

本年度の国の生活保護行政の重点事業として、就労支援のための地域協議会を設置することになり、本地域でも、沼田公共職業安定所内に「沼田地域生活福祉・就労支援協議会」が設置されたので、この協議会を積極的に活用し、一層の就労支援に努め、生活保護者の急増に対応していく考えです。

問：保護費の抑制を意図し、「水際作戦」と呼ばれる保護申請書そのものの配布を規制した事例や、保護の辞退に追い込まれた方が『おにぎりが食べたい。』と言い残して餓死した事件が発覚し、マスコミ等でも大きく取り上げられました。

その一方で、受給者側からも悪質な不正受給事件もクローズアップされ、北海道では、タクシーを利用した通院交通費に2年間で2億円余りが支払われ、そのチェック体制の在り方が問われました。

こうした事件の背景には、国の財政難を理由にしたコスト削減全体の枠組みの中で、縦割り行政の歪み、きめ細かな具体的対応や相談に応じるケースワーカーと呼ばれる方々の圧倒的な不足が挙げられています。

本市における保護申請の実際の対応について、ケースワーカー含めた保護や支援体制の実態と不正受給対策についてもお聞かせ下さい。

答：申請者の多くの方は、まず、民生委員に相談されることが多く、そこで説明等を受けた後、市の福祉事務所を訪れます。

そこでは、常時相談を受け付けていて、相談は、制度説明及び他施策の説明も併せて行い、希望する方は、受理をしています。

その後、実態調査等を行い、ケース診断会議を行い、最終的に生活保護法による保護認定の要否判定を行っています。

また、ここ数年で急増している生活保護者に対して、H21年3月時点で保護世帯が191世帯となったので、本年度からケースワーカーを1名増員し、支援体制の強化



年度	平均人員数	生活保護扶助費総額
19	175人	300,438,458円
20	181人	346,043,754円
21	216人	400,585,773円

高柳勝巳の一般質問③

星野市政3期目の基本的な考え方について

【質問の動機と趣旨】

今回は、無投票選挙だったので、市長の考えの「新たな挑戦の具体化について」を聞き出すつもりで通告しました。

星野市長3期目の基本政策6項目

- 1 「行財政改革」の推進と多様性を活かした「分権型地域」づくりの充実
- 2 大自然を活かし新宿をはじめとする「交流事業」の推進と「環境政策」の充実
- 3 先人が築いてきた「歴史・文化」に学び「生涯学習」の推進と「教育環境」の充実
- 4 地域で支え合う「協働型福祉社会」の推進と「医療・福祉」の充実
- 5 地域特性を活かした農林業・商工業の「地場産業振興」と「観光政策」の充実
- 6 「街なか再生事業」の推進と個性ある

問：今回の選挙は「無投票選挙」となりました。これは、市長にとっても財政面にとっても「効率的」であったとは考えますが、今後の4年間の市政の在り方や方向性が広く論じられないまま、リーダーが選出されたかたちに結果としてなった訳です。

これは、市民にとって「効果的」であったかという視点では疑問が残るところです。

基本政策6項目の中で、一番具体化していきたいことは何ですか。

答：新宿区との協定によるカーボンオフセット等の「環境・交流事業」がスタートできたので、10月開催予定の全国育樹祭も契機にしながら20～30年後を見据え



白沢町望郷ライン沿いにある「新宿の森」

問：真に必要な行政サービスを安定的に提供していくために行財政改革を行うということですが、この「真に必要な」という内容が重要です。各種団体等への「一律5%カット」の見直しはどう考えますか？

答：県内他市との比較で、財政規模を縮小させたいという思いの中からやむなく実施しましたが、おおむね理解はいただいていると考えています。

問：「真に必要な」視点と尺度で復活させるべき補助は見直していただきたい。

また、財政規模という点でも同様に「他市」との比較でなく、住民にとって「真に必要な」行政サービスが提供できる財政規模という考え方が重要と考えるが…。

答：同規模他市と比較すると本市は、こうしたところへのボリュームがやや高い。しかし、手段を選ばずということではない。

問：財政規模を小さくしたから収支比率が直接改善されることにはならない。比率だから4分の4でも10分の10でも規模は違うが比率は変わらない。

さらには、組織機構での関連で役割と仕事内容と処遇は一体で、特別職は一般職の規範とならねばならないと考えています。

副市長、振興局長についてはどうお考えでしょうか。

答：財政規模と関連数値改善への研究は、今後させていただきたい。また、特別職の課題については、様々なご意見を聞き、慎重に判断していきたい。

問：基本政策の6項目で、難解だった異業種間交流ということの内容は？さらに、街なか再生事業と異業種間交流の関連性は？

答：例えば、輪島市等で見られる、休日の早朝に商店街へ農産物を中心に軽四トラックで乗り付けて「直接販売」する市場が大変賑わっていると聞きます。

農業者と商業者が、自ら立ち上がって地域と自分達のために異業種で相乗効果を上げていくという事例を考えています。

高柳勝巳の一般質問④

次世代育成支援行動計画（後期）について
【質問の動機と趣旨】

H17年にできた計画の中間時点ですので、未達成な施策等を後期の5年間で是非とも実行して欲しいことを訴えたいと考え通告しました。

問い：後期次世代育成支援行動計画の中の基本施策3「自信を持ち楽しんで子育てできるための支援」の項目にある「つどいの広場」と児童館について伺います。

前期計画から5年経過した後期計画の中でも、この2つの施策が「検討」と記載されています。

時代の流れが高速化する中で、5年以上も時間を掛けていると、施策が時代に追いついていかない不安も出てきてしまうので、具体的な検討内容をお聞かせ下さい。

答え：「つどいの広場」は、地域子育て支援拠点事業のひろば型に区分されるもので、常設のひろばを開設し、子育て家庭の親とその子どもが気軽に集い、相互交流を図る場を提供するものですが、現在、情報収集を行っており、今後、実施方法等について検討したいと考えています。

児童館は、地域子育て支援拠点事業の児童館型に区分されるもので、児童館において、親と子の交流、つどいの場を設けるとともに、子育て中の親などを交えて、身近で利用しやすい地域交流活動を行うものですが、今後、実施方法等について検討したいと考えています。

問い：計画書には「前期計画の見直し」の上に立って後期計画を作成したとあるが、この2つの施策はどう見直したのか、ニーズ調査でも優先度・緊急度ともに高い要望率です。必要性は高いのに10年も検討のままというのは理解ができません。

答え：地域の方々の連帯を視野に入れた総合的なとして捉えながら、重要性については充分認識しているので、できるだけ早急に対応したいと考えています。

問い：子育て支援のための施策の実現と「やさしさの核」の具体化について伺います。

答え：「やさしさの核」の具体化は、「高齢者・障害者生きがい施設」、「子育て支援スペース」等を計画していますが、現在、中心市街地土地区画整理事業をベースとして進めているので、その事業進捗等を勘案しながら、また他の方法についても併せて検討していきたいと考えています。

問い：これまでの中心市街地の活性化イコール商業のみの活性化として捉えられがちだったが、提案書にも記載されている通り、子育て、障害者、高齢者等の施策を織り交ぜて活性化していく時代の流れです。

答え：高齢化社会が進む中であって福祉の誘導は一つの選択肢と考えていますが、場所が中心市街地ということになると、換地の問題が絡んできます。

問い：657㎡という「やさしさの核」の面積の位置が、決まらなると話は進まないという説明ですが、例えば、現在空いているスペースへ仮に施策の実施場所を設置して、正式に確保されたら、そこへ移設していくことも考えられるし、この施策の効果は「交流人口の増」という点では即効性があると考えますが…。

答え：そうした臨機応変で柔軟な対応が可能な制度になるよう、現在、法制度の課題含めて、国の方にも働きかけながら、検討



中心市街地を福祉のまちづくりに！

質疑趣旨 乗り合いバスの状況と公共交通システムの検討は？

質疑趣旨 各路線ごとの収支状況は？

答弁趣旨 各路線の状況は以下の通りです。

路線名	経常収入額	経常支出額	収支率
佐山線	3,077,640	12,055,174	25.5%
岩本線	1,788,717	10,671,041	16.7%
中山線	5,650,460	12,771,577	44.2%
迦葉山線	6,495,036	22,485,425	28.8%
南郷線	2,474,821	10,627,951	23.2%
試行ターン	801,983	6,266,759	12.7%

質疑趣旨 アップル号の収支状況は？

答弁趣旨 経営状況は以下の通りです。

経常収益 17,597,274円で、
対前年比 -3,202,955円
経常費用 40,211,074円で、
対前年比 -2,662,703円
年間輸送人員は、対前年比3,413人の減です。

質疑趣旨 高速バス運行支援事業（アップル号）は、決算額4,818,817円で前年より市の負担額が約200万円も増えているが原因は？また、収支率が20%を切ると県の捕縄対象からはずれると聞いています。ギリギリの路線が多いが、対応は考えてきましたか？

答弁趣旨 前橋市内での乗車が著しく減少して市の持ち出し負担が増えました。指摘の通りの状況なので、総体的に見直すため「路線バス対策委員会」で「新たな運行方式」に向けた方策を検討しました。

質疑趣旨 見直し検討の方向性は、従来の定時・定路線方式ではなく、デマンド方式＝予約制を取り入れた無軌道路線ではなかったか？

答弁趣旨 その趣旨で試案を関係地域に話したところ、現行方式への愛着や新方式への

質疑趣旨 新方式の現段階の具体的内容は？

答弁趣旨 具体的には、バスを小型化して細部まで乗り入れを可能とし、「南郷・岩本線」及び「迦葉山・佐山線」をそれぞれ1つのエリアとして運行路線を検討しています。

また、厳しい財政状況から現在以上の財政負担はしないという基本方針です。

質疑趣旨 説明会参加は旧方式での利用者が中心と考えるが、潜在的な新方式希望者のニーズ把握は行ったのですか？

左記の表のように、利用率、収支の状況ともに基本的に「定時・定路線＝軌道路線交通」の限界を示しているし、そのことで「改善の見通しが見つからない」（決算に関わる報告書にも掲載）ので、見直しを着手したはずではなかったか？

デマンドの意味は、サプライサイド（供給側）のサービスでなく需要者側のニーズ（デマンドサイド）に寄り添う交通の意味。

新年度の検討では、現行方式利用者の声により、従前の「軌道路線のアレンジ版」の方向で検討しているようだが現在利用者の声も大切だが、デマンドの目的は「潜在的なニーズ」の拡大にあったはずと受け止めています。

1路線だけでも「デマンド」の試行を併行して運行する方法は検討していないか？

答弁趣旨 地域懇談会での意見をまとめたところなので、今後もさらに検討を深めています。



利用数の激減で苦闘するアップル号

小中学校PTA連合会補助金及び成人式委託事業の会計処理状況は？

質疑趣旨小中学校PTA連合会補助金81,000円及び沼田市成人式委託事業1,907,800円。この2事業は、本年8月に発覚した職員の懲戒処分の対象事業であり、事実経過と対処について改めて説明を願います。

答弁趣旨人事異動での引き継ぎ時に発覚したもので、「チェック体制」の甘さに原因があったものと反省しています。

質疑趣旨チェックの流れでの、いつ、誰が、どのように、という系図が、もともと不完全であったのか？また、行政改革の「負」の側面＝人員削減～兼務の増加＋外部委託＋非常勤化の増大という一連の中で、この流れが途切れてしまっていたということはないか？

また、当面の問題意識として、具体的な帳簿と領収の付け合わせの頻度は、少なくとも見直されなくてはならないと考えるがどうか。

答弁趣旨当面、複数担当の実施と通帳含めた事業実施の都度確認の徹底をしています。

質疑趣旨事業そのものの「在り方」を問う行政改革での「事業評価」が正しく反映されていない事業に、こうした不祥事となる「すき間」が生じていないか。

簡単に言えば、必要性が乏しくなってきたのに、見直しが行われないうままになっている事業がある一方で、逆に必要性や需要が高まってきているのに事業遂行体制の増強が図られていない事業との間で「すき間」や「格差」が生じて、兼務や委託に対する歪みとなっているという捉え方も必要と考えるが。

答弁趣旨指摘の内容の検討は、全庁的に行っていますが、教育部関連の各団体へ良く説明をして、より連携をきちんと行い再発防

公用車の効率的利用のための一括管理やリース契約の検討はされたのか？

質疑趣旨公（白沢振興局）用車維持管理費6,592,569円 事業内容と効果的・効率的管理の検討経過について伺います。

答弁趣旨合併以前より、公用車の「一括管理」について検討と推進を取り組んできています。

具体的には、管内の公用車37台の内、特殊車両等を除く23台を総務課で管理しています。

質疑趣旨メリット・デメリット、財政面での削減額が分かれば伺いたい。

答弁趣旨メリットは、事務の効率化や消耗品等の計画的購入などが挙げられます。

財政的な効果については、額までの資料はありません。

質疑趣旨ある県では、財政的効果が数億円にもなるとも聞くが、リース等も含めた一括管理の本庁、利根町への拡大への検討はされていますか。

答弁趣旨白沢町は比較的小さな自治体であったという立地条件もあり、一括管理が取り組めたという経過もあります。

使用したい時にすぐに使えるという「利便性」を損なわないことを前提としながら、本庁等においてもメリットがデメリットを上回るかどうか検討していただくよう管財



公用車の効率的使用を合併前から取り組んでいる白沢振興局駐車場（各課配車車両）